業務及び財産の状況に関する説明書
【2023 年 3 月期】

この説明書は、金融商品取引法第 46 条の 4 の規定に基づき、全ての営業所若しくは事務所に備え置いて公衆の縦覧に供するため、又はインターネット等で公表するために作成したものです。

西日本シティTT証券

目　　次

頁

Ⅰ．当社の概況及び組織に関する事項 1

１．商号 1

２．登録年月日（登録番号） 1

３．沿革及び経営の組織 1

４．株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合 3

５．役員の氏名又は名称 3

６．政令で定める使用人の氏名 3

７．業務の種別 3

８．本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地 4

９．他に行っている事業の種類 4

10．苦情処理及び紛争解決の体制 5

11．加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称 5

12．会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号 5

13．加入する投資者保護基金の名称 5

Ⅱ．業務の状況に関する事項 6

１．当期の業務の概要 6

２．業務の状況を示す指標 7

Ⅲ．財産の状況に関する事項 10

１．経理の状況 10

２．借入金の主要な借入先及び借入金額 19

３．保有する有価証券（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。）の取得価額、時価及び評価損益 19

４．デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。）の契約価額、時価及び評価損益 19

５．財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無 19

Ⅳ．管理の状況 20

１．内部管理の状況の概要 20

２．分別管理等の状況 21

Ⅴ．連結子会社等の状況に関する事項 23

１．当社及びその子会社等の集団の構成 23

２．子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内容等 23

Ⅵ．当社の概況及び組織に関する追記事項 24

Ⅰ．当社の概況及び組織に関する事項

１．商号

西日本シティＴＴ証券 株式会社

２．登録年月日（登録番号）

2010 年 2 月 9 日（福岡財務支局長（金商）第 75 号）

３．沿革及び経営の組織

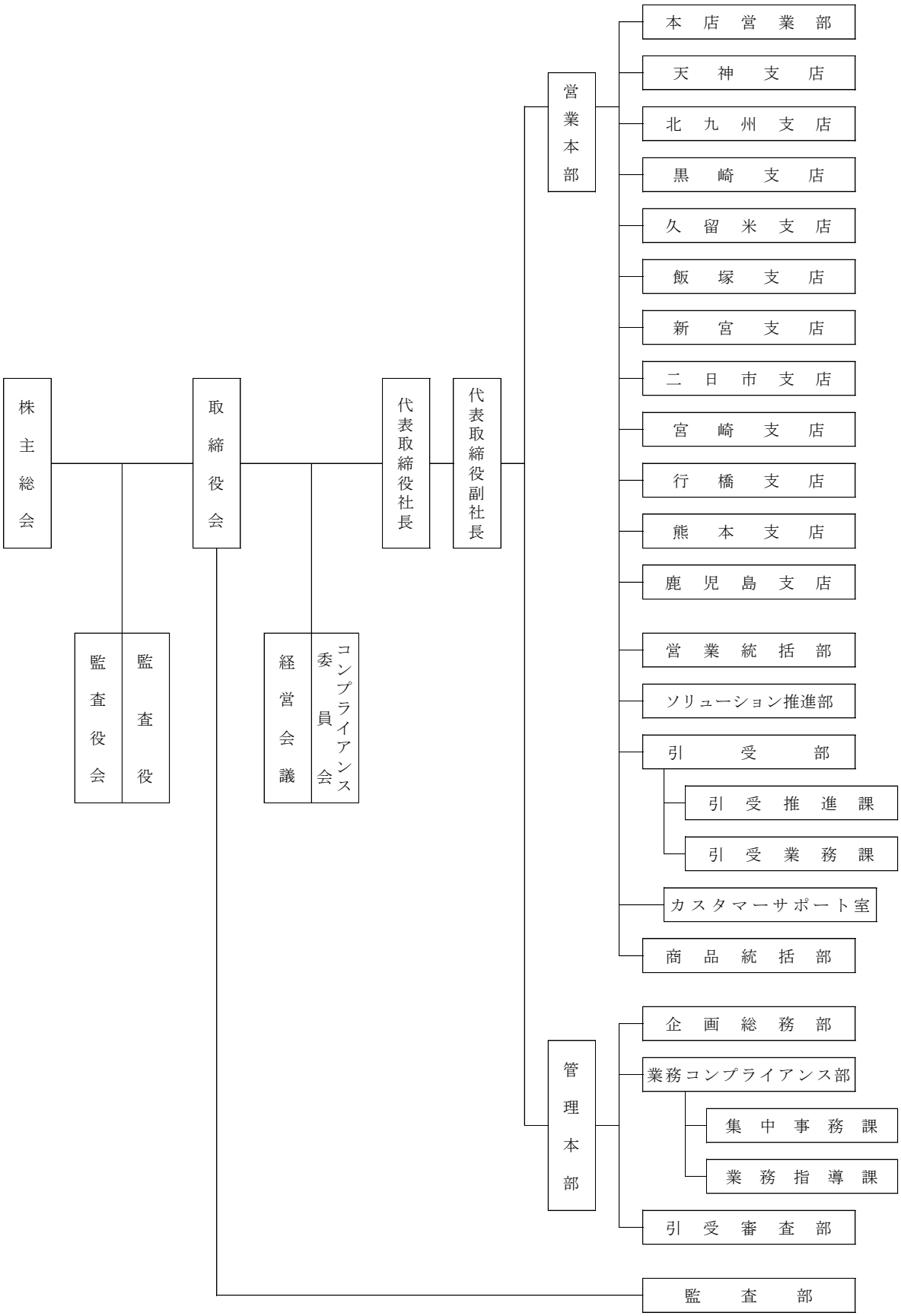
(1) 会社の沿革　（2023 年 3 月 31 日現在）

年　　月	沿　　革
2009 年 9 月	会社設立（資本金 50 百万円）
2010 年 2 月	金融商品取引業者として登録
2010 年 4 月	日本証券業協会へ加入
2010 年 4 月	資本金を 3 億円に増資
2010 年 5 月	資本金を 15 億 75 百万円に増資、東海東京証券㈱より福岡支店（現天神支店）を分割承継、本店営業部及び北九州支店を開設
2011 年 1 月	黒崎支店を開設
2011 年 5 月	北九州支店に小倉サテライトブースを設置
2011 年 6 月	久留米支店を開設
2011 年 11 月	飯塚支店を開設
2012 年 7 月	新宮支店を開設
2013 年 1 月	新宮支店に古賀サテライトブースを設置
2013 年 3 月	二日市支店を開設
2013 年 5 月	宮崎支店を開設
2014 年 1 月	証券会員制法人 福岡証券取引所の一般正会員に加入
2014 年 8 月	久留米支店に八女サテライトブースを設置
2015 年 6 月	行橋支店を開設
2015 年 7 月	小倉サテライトブースを閉鎖
2015 年 12 月	熊本支店を開設
2016 年 8 月	資本金を 30 億円に増資、東海東京証券㈱より熊本支店・宮崎支店・鹿児島支店を分割承継、鹿児島支店を開設
2017 年 3 月	天神支店を移転
2017 年 5 月	北九州支店に三萩野サテライトブースを設置
2017 年 6 月	天神支店に天神サテライトブースを設置
2017 年 7 月	二日市支店に春日サテライトブースを設置
2017 年 8 月	北九州支店に室町サテライトブースを設置
2017 年 10 月	本店営業部に千早サテライトブースを設置
2017 年 11 月	北九州支店を移転
2019 年 4 月	天神支店大橋営業所を開設
2020 年 6 月	本店営業部を仮店舗に移転
2021 年 3 月	千早サテライトブース、三萩野サテライトブース、室町サテライトブース及び春日サテライトブースを閉鎖
2021 年 9 月	古賀サテライトブース、八女サテライトブースを閉鎖
2021 年 11 月	天神サテライトブースを閉鎖、本社及び天神支店を移転
2022 年 10 月	大橋営業所を天神支店に統合（同営業所はサテライトブース化）
2023 年 2 月	大橋サテライトブースを閉鎖

（注）2023 年 4 月 1 日以降に変更のあった事項を 24 ページに記載しております。

(2) 経営の組織

（2023 年 3 月 31 日現在）



（注）2023 年 4 月 1 日以降に変更のあった事項を 24 ページに記載しております。

４．株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

（2023 年 3 月 31 日現在）

氏名又は名称	保有株式数（株）	割合（%）
1.株式会社 西日本フィナンシャルホールディングス	4,110	60.00
2.東海東京フィナンシャル･ホールディングス 株式会社	2,740	40.00
計　2 名	6,850	100.00

５．役員の氏名又は名称

（2023 年 3 月 31 日現在）

役　職　名	氏名又は名称	代表権の有無	常勤・非常勤の別
代表取締役社長	定野　敏彦	有	常勤
代表取締役副社長	古川　聡一	有	常勤
専　務　取　締　役	白須　浩司	無	常勤
監　　査　　役	畠山　雄次	無	常勤
監　　査　　役	髙田　聖大	無	非常勤
監　　査　　役	益丸　謙二	無	非常勤
監　　査　　役	中靏　英喜	無	非常勤

（注 1）監査役の益丸謙二氏・中靏英喜氏は、会社法第 2 条第 16 号に定める社外監査役であります。
（注 2）2023 年 4 月 1 日以降に変更のあった事項を 25 ページに記載しております。

６．政令で定める使用人の氏名

金融商品取引業に関し、法令等を遵守させるための指導に関する業務を統括する者の氏名

（2023 年 3 月 31 日現在）

氏　　名	役　職　名
諏訪　　誠	監査部長　内部管理統括補助責任者
丸田　武志	業務コンプライアンス部長　内部管理統括補助責任者

７．業務の種別

(1) 金融商品取引業（金融商品取引法第 2 条第 8 項）

（2023 年 3 月 31 日現在）

業　務　の　種　別
法第 2 条第 8 項第 1 号から第 3 号、第 6 号、第 8 号、第 9 号、第 13 号、第 16 号及び第 17 号に定める行為又は業務

（注 2）2023 年 4 月 1 日以降に変更のあった事項を 25 ページに記載しております。

(2) 金融商品取引業に付随する業務（金融商品取引法第 35 条第 1 項）

（2023 年 3 月 31 日現在）

業　務　の　種　別
① 有価証券の貸借業務 ② 法第 156 条の 24 第 1 項に規定する信用取引に付随する金銭の貸付業務 ③ 保護預り有価証券担保貸付業務 ④ 有価証券に関する顧客の代理業務 ⑤ 受益証券に係る収益金、償還金又は解約金の支払いに係る代理業務 ⑥ 投資証券等に係る金銭の分配、払戻金若しくは残余財産の分配又は利息若しくは償還金の支払に係る代理業務 ⑦ 累積投資契約の締結業務 ⑧ 有価証券に関連する情報の提供又は助言業務 ⑨ 他の金融商品取引業者等の業務の代理 ⑩ 通貨の売買又はその媒介、取次ぎ若しくは代理 ⑪ 前各号のほか金融商品取引業に付随する行為

８．本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地

（2023 年 3 月 31 日現在）

名称		所在地
本店		福岡県福岡市中央区天神一丁目 10 番 20 号
営業所	本店営業部	福岡県福岡市博多区博多駅前一丁目3番6号
	天神支店	福岡県福岡市中央区天神一丁目10番20号
	北九州支店	福岡県北九州市小倉北区鍛冶町一丁目5番1号
	黒崎支店	福岡県北九州市八幡西区黒崎一丁目5番17号
	久留米支店	福岡県久留米市日吉町16番地19
	飯塚支店	福岡県飯塚市本町6番11号
	新宮支店	福岡県福岡市東区和白丘一丁目22番13号
	二日市支店	福岡県筑紫野市二日市中央二丁目1番15号
	行橋支店	福岡県行橋市中央二丁目1番13号
	宮崎支店	宮崎県宮崎市中央通3番30号
	熊本支店	熊本県熊本市中央区花畑町11番18号
	鹿児島支店	鹿児島県鹿児島市加治屋町15番11号

（注）2023 年 4 月 1 日以降に変更のあった事項を 25 ページに記載しております。

９．他に行っている事業の種類

- 保険業法第 2 条第 26 項に規定する保険募集に係る業務
- クレジットカード会員募集取扱業務
- 金融商品取引法第 35 条第 2 項第 7 号に規定する顧客に対し他の事業者のあっせん又は紹介を行う業務

10. 苦情処理及び紛争解決の体制

当社は、下表の通り苦情処理・紛争解決手続きを実施するための措置を講じています。

<table>
<tr><th>業務の種別</th><th colspan="2">苦情処理措置及び紛争解決措置の内容</th></tr>
<tr><td>第一種金融商品取引業務</td><td colspan="2">特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センターとの間で、紛争解決業務に関する手続実施基本契約を締結する措置</td></tr>
<tr><td rowspan="2">投資一任契約の代理業務</td><td>苦情処理措置の内容</td><td>紛争解決措置の内容</td></tr>
<tr><td>業務運営体制及び社内規則を整備する措置</td><td>福岡県弁護士会紛争解決センター（天神（福岡）・北九州・久留米）との間で、紛争解決業務に関する協定を締結する措置</td></tr>
</table>

11. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

(1) 加入する金融商品取引業協会

日本証券業協会

(2) 対象事業者となる認定投資者保護団体

該当事項はありません。

12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

証券会員制法人 福岡証券取引所

13. 加入する投資者保護基金の名称

日本投資者保護基金

Ⅱ．業務の状況に関する事項

１．当期の業務の概要

⑴ 事業の経過及びその成果

当事業年度の世界経済は、ウクライナ戦争や世界的な高インフレとこれに対応する各国中央銀行の急速な利上げなどのマイナス要因があった一方、コロナ禍からの回復というプラス要因もあり、経済成長は、過去 10 年の平均並みの 3.4%（IMF、2022 暦年）を記録しました。

日本経済は、コロナ禍や中国経済の不振というマイナス要因はあったものの、記録的な円安や 40 年ぶりの高い消費者物価水準というこれまでとは異なる環境下で、年度後半にかけては経済正常化の動きもみられ、経済成長は、1.0%（IMF、2022 暦年）程度を記録しました。

株価は、FRB の急速な利上げに抗しきれなかった米国株が、年度を通じて不振を続けたのに対し、日本株は、売買高等では活況とは言い難い状況ながら、日経平均でみれば、年度を通じてほぼ 26,000 円～28,500 円の狭いボックス圏での動きとなり、上値をうかがう勢いには欠けたものの、下値は底堅く推移しました。

また、年度末の 3 月には、欧米で金融危機が発生しましたが、欧米当局の素早い対応等により、経済や金融市場への影響は、限定的なものでありました。

このような経済環境のなか、当社は、不透明なマーケット環境による株式売買や投資信託販売の落ち込みや、仕組債の販売停止などの影響により、営業利益、純利益ともに「第四次中期経営計画（2020 年度～2022 年度）」の目標数値を下回る水準となりました。

生産性向上に関しては、戦略的な店舗の見直しとして、大橋営業所を天神支店に統合いたしました。また、2023 年 4 月 3 日付で新宮支店を本店営業部に統合しております。さらに、2023 年 5 月 15 日付でカスタマーサポートセンターを開設し、お客さまへのサービス提供体制の更なる充実化を図っております。

お客さま本位の業務運営に関しては、2022 年 12 月に R&I 顧客本位の投信販売会社評価において「S」評価を取得しました。また、2022 年 4 月より主幹事業務を開始し、9 月に 1 社から主幹事指名を受け、地元企業の上場支援を通じた地域経済への貢献に繋がる活動を行いました。

当事業年度の営業収益は、3,824,847 千円（前年度比 78.1%）、販売費・一般管理費差引後の営業利益は 345,633 千円（同 28.9%）、当期純利益は 193,673 千円（同 25.6%）となりました。

⑵ 受入手数料

当事業年度の受入手数料の合計は、2,454,650 千円（前年度比 82.5%）であり、内訳は次の通りであります。

① 委託手数料

委託手数料は、636,940 千円（同 82.9%）を計上いたしました。主なものは、株券等の売買委託手数料 592,762 千円（同 81.4%）であります。

② 引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は、13,794 千円（同 29.1%）を計上いたしました。

③ 募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は、988,193 千円（同 72.1%）を計上いたしました。主なものは、受益証券の募集売出し手数料 902,398 千円（同 75.8%）及び債券の募集売出し手数料 81,515 千円（同 47.2%）であります。

④ その他の受入手数料

その他の受入手数料は、815,723 千円（同 103.4%）を計上いたしました。内訳は、外国投信販売手数料 20,085 千円（同 35.7%）、受益証券の代行手数料 624,511 千円（同 104.9%）、ラップ口座残高手数料等その他受入手数料 171,126 千円（同 124.3%）であります。

(3) トレーディング損益

当社のトレーディング損益は、主に外国株券の店頭売買や外貨建債券・仕組債の販売によるものであり、当事業年度のトレーディング損益合計は、1,366,021 千円（前年度比 71.1%）の利益を計上いたしました。

なお、当社は相場または指標の変動等を利用する自己取引は行っておりません。

トレーディング損益の内訳は、以下のとおりであります。

① 株券等トレーディング損益　594,000 千円（同 89.9%）
② 債券等トレーディング損益　729,246 千円（同 60.0%）
③ その他のトレーディング損益　42,775 千円（同 97.3%）

(4) 金融収支

当事業年度の金融収益は、4,175 千円（前年度比 82.4%）となりました。一方、金融費用は、1,895 千円（同 74.6%）となり、差引の金融収支は、2,280 千円（同 90.1%）の利益を計上いたしました。

(5) 販売費・一般管理費

当事業年度の販売費・一般管理費は、3,477,319 千円（前年度比 93.9%）となりました。主な内訳は、取引関係費 1,182,702 千円（同 81.9%）（銀行紹介手数料 685,010 千円（同 71.0%）を含む）、人件費 1,254,015 千円（同 99.9%）、不動産関係費 258,748 千円（同 108.1%）、事務費 555,638 千円（同 96.0%）（事務委託費 534,158 千円（同 96.1%）を含む）、減価償却費 109,072 千円（同 178.7%）、租税公課 60,415 千円（同 92.2%）であります。

2．業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

（単位：百万円）

	2021 年 3 月期	2022 年 3 月期	2023 年 3 月期
資本金	3,000	3,000	3,000
発行済株式総数	6,850 株	6,850 株	6,850 株
営業収益	4,576	4,897	3,824
受入手数料	2,723	2,973	2,454
委託手数料	972	767	636
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	17	47	13
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱い手数料	1,183	1,369	988
その他の受入手数料	549	788	815
トレーディング損益	1,847	1,918	1,366
株券等	753	660	594
債券等	1,010	1,214	729
その他	83	43	42
外国通貨に係る損益	83	43	42
金融収益	4	5	4
金融費用	1	2	1
純営業収益	4,574	4,894	3,822
経常利益	1,026	1,186	344
当期純利益又は当期純損失（△）	658	756	193

(2) 有価証券引受・売買等の状況

① 株券の売買高の状況（電子記録移転有価証券表示権利等に係るものを除く。）

（単位：百万円）

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自　　己	70,713	62,068	55,266
委　　託	116,699	98,985	87,048
計	187,413	161,053	142,315

（注）国内上場不動産投信、外国株式を含む。

①－2 株券の売買高の状況（電子記録移転有価証券表示権利等に係るものに限る。）

該当事項はありません。

② 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況（電子募集取扱業務に係るもの及び電子記録移転有価証券表示権利等に係るものを除く。）

（単位：千株、百万円）

区　　分			引受高	売出高	特定投資家向け売付け勧誘等の総額	募集の取扱高	売出しの取扱高	私募の取扱高	特定投資家向け売付け勧誘等の取扱高
2021年3月期	株券	株　数	735	-	-	285	-	-	-
		金　額	922	-	-	396	-	-	-
	債券	国債証券	-			67		-	-
		地方債証券	130			-		-	-
		特殊債券	-	-	-	-	-	-	-
		社債券	-	-	-	245	8,914	-	-
		計	130	-	-	312	8,914	-	-
	受益証券					169,480	-	-	-
	その他		-	-	-	-	-	-	-
2022年3月期	株券	株　数	1,517	-	-	149	-	-	-
		金　額	1,299	-	-	397	-	-	-
	債券	国債証券	-			60		-	-
		地方債証券	75			-		-	-
		特殊債券	-	-	-	-	-	-	-
		社債券	3,100	-	-	-	6,344	-	-
		計	3,175	-	-	60	6,344	-	-
	受益証券					181,760	-	-	-
	その他		-	-	-	-	-	-	-
2023年3月期	株券	株　数	32	-	-	104	-	-	-
		金　額	33	-	-	197	-	-	-
	債券	国債証券	-			2,068		-	-
		地方債証券	80			-		-	-
		特殊債券	-	-	-	-	-	-	-
		社債券	1,300	-	-	410	3,524	-	-
		計	1,380	-	-	2,478	3,524	-	-
	受益証券					141,318	-	-	-
	その他		-	-	-	-	-	-	-

②－2 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況（電子募集取扱業務に係るものに限る。）

該当事項はありません。

②－3 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況（電子記録移転有価証券表示権利等に関する業務に係るものに限る。）

該当事項はありません。

(3) その他業務の状況

保険業法第 2 条第 26 項に規定する保険募集に係る業務

（単位：百万円）

	2021 年 3 月期	2022 年 3 月期	2023 年 3 月期
保険募集手数料	0	6	0

(4) 自己資本規制比率の状況

（単位：百万円）

	2021 年 3 月期	2022 年 3 月期	2023 年 3 月期
自己資本規制比率 （A／B×100）	810.7%	755.2%	859.1%
固定化されていない自己資本 （A）	8,969	9,103	9,265
リスク相当額 （B）	1,106	1,205	1,078
市場リスク相当額	181	188	132
取引先リスク相当額	97	110	99
基礎的リスク相当額	827	905	846
暗号資産等による控除額	-	-	-

(5) 使用人の総数及び外務員の総数

（単位：名）

	2021 年 3 月期	2022 年 3 月期	2023 年 3 月期
使用人	186	188	179
うち外務員	184	185	177

Ⅲ．財産の状況に関する事項

１．経理の状況

(1) 貸借対照表

（単位：千円）

科目	第13期 2022年3月31日現在	第14期 2023年3月31日現在
資産の部		
流動資産	**17,964,932**	**17,824,242**
現金・預金	8,524,389	7,232,790
預託金	8,500,116	9,500,120
顧客分別金信託	8,500,116	9,500,120
約定見返勘定	334,734	254,029
信用取引資産	140,976	341,005
信用取引貸付金	140,976	341,005
短期差入保証金	300,000	300,000
前払費用	17,461	26,491
未収入金	10,922	11,006
未収還付法人税等	-	38,168
未収還付消費税等	16,864	-
未収収益	119,466	120,629
固定資産	**660,656**	**605,267**
有形固定資産	516,641	468,754
建物	390,576	359,881
器具・備品	126,065	108,873
無形固定資産	54,788	62,292
ソフトウエア	44,679	52,182
電話加入権	10,109	10,109
投資その他の資産	89,225	74,220
出資金	7,853	7,853
長期差入保証金	11,223	11,512
長期前払費用	293	73
繰延税金資産	54,029	38,955
その他投資等	15,825	15,825
資産合計	**18,625,588**	**18,429,509**

（単位：千円）

科目	第13期 2022年3月31日現在	第14期 2023年3月31日現在
負債の部		
流動負債	**8,463,360**	**8,288,178**
信用取引負債	140,976	341,005
信用取引借入金	140,976	341,005
預り金	7,760,214	7,647,768
顧客からの預り金	7,282,098	7,181,773
募集等受入金	-	4,836
その他の預り金	478,115	461,159
受入保証金	17,147	8,208
未払金	10,255	6,362
未払費用	144,440	129,600
未払法人税等	234,226	-
未払消費税等	-	18,031
賞与引当金	154,012	136,132
その他の流動負債	2,088	1,068
固定負債	**153,470**	**166,320**
退職給付引当金	28,285	34,613
役員退職慰労引当金	30,340	36,580
資産除去債務	94,844	95,126
特別法上の準備金	**12,933**	**12,933**
金融商品取引責任準備金	12,933	12,933
負債合計	**8,629,764**	**8,467,432**
純資産の部		
株主資本	**9,995,823**	**9,962,077**
資本金	3,000,000	3,000,000
資本剰余金	3,938,924	3,938,924
資本準備金	3,000,000	3,000,000
その他資本剰余金	938,923	938,923
利益剰余金	3,056,898	3,023,152
その他利益剰余金	3,056,898	3,023,152
繰越利益剰余金	3,056,898	3,023,152
純資産合計	**9,995,823**	**9,962,077**
負債・純資産合計	**18,625,588**	**18,429,509**

(2) 損益計算書

（単位：千円）

科　　目	第13期 自 2021 年 4 月 1 日 至 2022 年 3 月 31 日	第14期 自 2022 年 4 月 1 日 至 2023 年 3 月 31 日
営業収益	**4,897,020**	**3,824,847**
受入手数料	2,973,026	2,454,650
委託手数料	767,489	636,940
引受け･売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	47,313	13,794
募集･売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	1,369,505	988,193
その他の受入手数料	788,717	815,723
トレーディング損益	1,918,928	1,366,021
金融収益	5,065	4,175
金融費用	**2,537**	**1,895**
純営業収益	**4,894,482**	**3,822,952**
販売費・一般管理費	**3,700,167**	**3,477,319**
取引関係費	1,442,839	1,182,702
人件費	1,255,021	1,254,015
不動産関係費	239,358	258,748
事務費	578,684	555,638
減価償却費	61,004	109,072
租税公課	65,468	60,415
その他	57,790	56,727
営業利益	**1,194,314**	**345,633**
営業外収益	270	389
営業外費用	7,778	1,758
経常利益	**1,186,806**	**344,264**
特別利益	**-**	**-**
特別損失	**26,791**	**7,090**
固定資産処分損	26,791	7,090
税引前当期純利益	**1,160,014**	**337,173**
法人税、住民税及び事業税	**376,347**	**128,426**
法人税等調整額	**27,489**	**15,073**
当期純利益	**756,177**	**193,673**

(3) 株主資本等変動計算書

第13期（自 2021 年 4 月 1 日 至 2022 年 3 月 31 日）

（単位：千円）

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	3,000,000	3,000,000	938,923	3,938,924	2,498,685	2,498,685	9,437,610	9,437,610
当期中の変動額								
剰余金の配当					△ 197,965	△ 197,965	△ 197,965	△ 197,965
当期純利益					756,177	756,177	756,177	756,177
当期中の変動額合計	-	-	-	-	558,212	558,212	558,212	558,212
当期末残高	3,000,000	3,000,000	938,923	3,938,924	3,056,898	3,056,898	9,995,823	9,995,823

第14期（自 2022 年 4 月 1 日 至 2023 年 3 月 31 日）

（単位：千円）

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	3,000,000	3,000,000	938,923	3,938,924	3,056,898	3,056,898	9,995,823	9,995,823
当期中の変動額								
剰余金の配当					△ 227,420	△ 227,420	△ 227,420	△ 227,420
当期純利益					193,673	193,673	193,673	193,673
当期中の変動額合計	-	-	-	-	△ 33,746	△ 33,746	△ 33,746	△ 33,746
当期末残高	3,000,000	3,000,000	938,923	3,938,924	3,023,152	3,023,152	9,962,077	9,962,077

(4) 注記事項

〔財務諸表について〕

当社の貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書は、「会社計算規則」（2006 年 2 月 7 日法務省令第 13 号）並びに同規則第 118 条第 1 項の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（2007 年 8 月 6 日内閣府令第 52 号）及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（1974 年 11 月 14 日付日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

なお、記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

〔重要な会計方針に係る事項に関する注記〕

第 13 期（2022 年 3 月期）	第 14 期（2023 年 3 月期）
1. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法（ただし、2016 年 4 月 1 日以後に取得した建物附属設備については定額法）を採用しております。 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法を採用しております。	1. 固定資産の減価償却の方法 同左
2. 引当金の計上基準 (1) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に定める期末退職金要支給額を計上しております。 (3) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づき算出した期末退職慰労金要支給見積額を計上しております。	2. 引当金の計上基準 同左
3. 特別法上の準備金の計上基準 金融商品取引責任準備金 有価証券の売買その他の取引等に関して生じた事故による損失に備えるため、金融商品取引法第 46 条の 5 及び金融商品取引業等に関する内閣府令第 175 条の規定に基づき計上しております。	3. 特別法上の準備金の計上基準 同左
4. 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	4. 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左
5. 収益及び費用の計上基準 約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。	5. 収益及び費用の計上基準 同左
6. 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	—

〔会計方針の変更に関する注記〕

第 13 期（2022 年 3 月期）	第 14 期（2023 年 3 月期）
収益認識に関する会計基準等の適用 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第 29 号 2020 年 3 月 31 日）等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしています。 なお、当該会計方針の変更による影響はありません。	—

〔貸借対照表に関する注記〕

第 13 期（2022 年 3 月期）	第 14 期（2023 年 3 月期）
1. 担保に供している資産及び担保されている債務 (1) 担保に供している資産 担保に供している資産はありません。 なお、信用取引に係る短期差入保証金 300,000 千円を取次母店である東海東京証券株式会社に差し入れております。 また、保証金代用有価証券及び信用取引の自己融資見返り株券等はありません。 (2) 担保されている債務 信用取引借入金　140,976 千円	1. 担保に供している資産及び担保されている債務 (1) 担保に供している資産 同左 (2) 担保されている債務 信用取引借入金　341,005 千円
2. 有価証券を担保等とした金融取引により差し入れた、又は受け入れた有価証券の時価額 (1) 担保等として差し入れた有価証券の時価額 信用取引借入金の本担保証券　130,440 千円 (2) 担保等として受け入れた有価証券の時価額 信用取引貸付金の本担保証券　130,440 千円 受入保証金代用有価証券　288,531 千円	2. 有価証券を担保等とした金融取引により差し入れた、又は受け入れた有価証券の時価額 (1) 担保等として差し入れた有価証券の時価額 信用取引借入金の本担保証券　317,080 千円 (2) 担保等として受け入れた有価証券の時価額 信用取引貸付金の本担保証券　317,080 千円 受入保証金代用有価証券　390,394 千円
3. 有形固定資産の減価償却累計額 290,646 千円	3. 有形固定資産の減価償却累計額 353,212 千円

〔損益計算書に関する注記〕

第 13 期（2022 年 3 月期）	第 14 期（2023 年 3 月期）
1. 関係会社との取引高 営業費用　10,144 千円	1. 関係会社との取引高 営業費用　13,166 千円

〔株主資本等変動計算書に関する注記〕

第 13 期（2022 年 3 月期）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

種類	当期首	増加	減少	当期末
普通株式	6,850 株	-	-	6,850 株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	2021 年 6 月 30 日 定時株主総会
株式の種類	普通株式
配当の原資	利益剰余金
配当金の総額	197,965 千円
1 株当たりの配当額	28,900 円 00 銭
基準日	2021 年 3 月 31 日
効力発生日	2021 年 6 月 30 日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当事業年度末後となるもの

決議	2022 年 6 月 30 日 定時株主総会
株式の種類	普通株式
配当の原資	利益剰余金
配当金の総額	227,420 千円
1 株当たりの配当額	33,200 円 00 銭
基準日	2022 年 3 月 31 日
効力発生日	2022 年 6 月 30 日

第 14 期（2023 年 3 月期）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

種類	当期首	増加	減少	当期末
普通株式	6,850 株	-	-	6,850 株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	2022 年 6 月 30 日 定時株主総会
株式の種類	普通株式
配当の原資	利益剰余金
配当金の総額	227,420 千円
1 株当たりの配当額	33,200 円 00 銭
基準日	2022 年 3 月 31 日
効力発生日	2022 年 6 月 30 日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当事業年度末後となるもの

決議	2023 年 6 月 30 日 定時株主総会
株式の種類	普通株式
配当の原資	利益剰余金
配当金の総額	78,090 千円
1 株当たりの配当額	11,400 円 00 銭
基準日	2023 年 3 月 31 日
効力発生日	2023 年 6 月 30 日

〔税効果会計に関する注記〕

第 13 期（2022 年 3 月期）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産		
賞与引当金	46,973	千円
資産除去債務	29,114	
未払事業税	16,166	
役員退職慰労引当金	9,253	
退職給付引当金	8,627	
固定資産（減損損失）	8,472	
長期前払費用	4,575	
その他	6,788	
繰延税金資産小計	129,971	
評価性引当額	△48,473	
繰延税金資産合計	81,497	
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	△27,468	
繰延税金負債合計	△27,468	
繰延税金資産の純額	54,029	千円

第 14 期（2023 年 3 月期）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産		
賞与引当金	41,520	千円
資産除去債務	29,242	
役員退職慰労引当金	11,156	
退職給付引当金	10,557	
固定資産（減損損失）	7,181	
長期前払費用	4,575	
未払事業税	4,020	
その他	6,743	
繰延税金資産小計	114,997	
評価性引当額	△50,504	
繰延税金資産合計	64,492	
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	△25,536	
繰延税金負債合計	△25,536	
繰延税金資産の純額	38,955	千円

〔金融商品に関する注記〕

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、有価証券の売買及び売買等の委託の媒介、有価証券の引受け及び売出し、有価証券の募集及び売出しの取扱い、私募の取扱い、その他の金融商品取引業及び金融商品取引業に関連又は付随する業務等の主たる事業において金融商品を保有しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

【第 13 期（2022 年 3 月期）】

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時　価	差　額
(1) 現金・預金	8,524,389	8,524,389	-
(2) 預託金	8,500,116	8,500,116	-
(3) 約定見返勘定	334,734	334,734	-
(4) 信用取引資産	140,976	140,976	-
(5) 短期差入保証金	300,000	300,000	-
資　産　計	17,800,217	17,800,217	-
(6) 信用取引負債	140,976	140,976	-
(7) 預り金	7,760,214	7,760,214	-
負　債　計	7,901,190	7,901,190	-

【第 14 期（2023 年 3 月期）】

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時　価	差　額
(1) 現金・預金	7,232,790	7,232,790	-
(2) 預託金	9,500,120	9,500,120	-
(3) 約定見返勘定	254,029	254,029	-
(4) 信用取引資産	341,005	341,005	-
(5) 短期差入保証金	300,000	300,000	-
資　産　計	17,627,946	17,627,946	-
(6) 信用取引負債	341,005	341,005	-
(7) 預り金	7,647,768	7,647,768	-
負　債　計	7,988,774	7,988,774	-

（注）金融商品の時価の算定方法：(1)現金･預金、(2)預託金、(3)約定見返勘定、(4)信用取引資産、(5)短期差入保証金、(6)信用取引負債、(7)預り金、これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

〔関連当事者との取引に関する注記〕

1. 親会社及び法人主要株主等

【第 13 期（2022 年 3 月期）】

（千円）

属　性	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科　目	期末残高
親会社	株式会社西日本フィナンシャルホールディングス	被所有直接 60.0%	経営管理等役員の兼任	経営管理料の支払（注）	10,144	-	-
				配当金の支払	118,779	-	-

【第 14 期（2023 年 3 月期）】

（千円）

属　性	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科　目	期末残高
親会社	株式会社西日本フィナンシャルホールディングス	被所有直接 60.0%	経営管理等役員の兼任	経営管理料の支払（注）	13,166	-	-
				配当金の支払	136,452	-	-

（注）経営管理料は、親会社の経営活動に必要な諸経費として合理的に見積もられた金額に基づき算定され、当社においてもその妥当性を検証しております。

2. 兄弟会社等

【第 13 期（2022 年 3 月期）】

（千円）

属　性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（注 5）	科　目	期末残高
親会社の子会社	株式会社西日本シティ銀行	-	役員の兼任、出向社員の受入	顧客の紹介手数料（注 1）	959,063	未払費用	66,234
その他の関係会社の子会社	東海東京証券株式会社	-	出向社員の受入	受入手数料の受取（注 2）	266,534	未収収益	9,331
				短期差入保証金の差入（注 3）	-	短期差入保証金	300,000
	東海東京ビジネスサービス株式会社	-	証券業務に係る事務等の委託	事務委託（注 4）	518,447	未払費用	44,424

【第 14 期（2023 年 3 月期）】

（千円）

属　性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（注 5）	科　目	期末残高
親会社の子会社	株式会社西日本シティ銀行	-	役員の兼任、出向社員の受入	顧客の紹介手数料（注 1）	681,603	未払費用	56,646

属　性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (注5)	科　目	期末残高
その他の関係会社の子会社	東海東京証券株式会社	-	出向社員の受入	受入手数料の受取 (注2) 短期差入保証金の差入 (注3)	125,521 -	未収収益 短期差入保証金	11,022 300,000
	東海東京ビジネスサービス株式会社	-	証券業務に係る事務等の委託	事務委託 (注4)	505,162	未払費用	45,956

（注1）顧客の紹介手数料については、その業務内容を踏まえ、当社と株式会社西日本シティ銀行が適正と判断する料率を決定しております。
（注2）金融商品の販売委託に係る受入手数料については、その業務内容を踏まえ、当社と東海東京証券株式会社が適正と判断する料率を決定しております。
（注3）短期差入保証金については、その業務内容を踏まえ、当社と東海東京証券株式会社が適正と判断する証拠金率により差入れております。
（注4）事務委託費については、その業務内容を踏まえ、当社と東海東京ビジネスサービス株式会社が適正と判断する条件により決定しております。
（注5）取引金額については、消費税等を含めておりません。未収収益及び未払費用の期末残高には消費税等を含めております。

〔1株当たり情報に関する注記〕

第13期（2022年3月期）		第14期（2023年3月期）	
1株当たりの純資産額	1,459,244円31銭	1株当たりの純資産額	1,454,317円81銭
1株当たりの当期純利益	110,390円90銭	1株当たりの当期純利益	28,273円50銭

２．借入金の主要な借入先及び借入金額

第13期（2022年3月期）		第14期（2023年3月期）	
借入先の氏名又は名称	借入金額	借入先の氏名又は名称	借入金額
東海東京証券株式会社	140,976千円	東海東京証券株式会社	341,005千円

３．保有する有価証券（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。）の取得価額、時価及び評価損益

該当事項はありません。

４．デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。）の契約価額、時価及び評価損益

該当事項はありません。

５．財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無

当社は、第14期（2022年4月1日から2023年3月31日まで）の貸借対照表及び損益計算書並びに株主資本等変動計算書について、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、会計監査人であるEY新日本有限責任監査法人による監査を受け、監査報告書を受領しております。

Ⅳ．管理の状況

１．内部管理の状況の概要

(1) 法令等遵守態勢

・当社は、法令等遵守を経営の最重要課題と位置づけ、当社が定めた「行動指針」、「倫理コード」に則った業務運営を実現するための具体的な手引書として「コンプライアンス・マニュアル」を制定するほか、法令等遵守態勢の整備のための実践計画として「コンプライアンス・プログラム」を年度毎に策定しております。

・法令等遵守を確保する体制として、法令等遵守の状況を一元的に管理する業務コンプライアンス部を設置するほか、法令等遵守に関する経営上重要な事項の審議、協議を行う機関としてコンプライアンス委員会を設置しております。

(2) 業務に係る内部管理態勢

・当社は、金融商品取引市場の担い手としての社会的使命を自覚し、法令等諸規則に則った誠実・公正な業務活動を実践するために、内部管理態勢の一層の強化・充実に努めております。

・全営業部店に内部管理責任者及び営業責任者を配置し、業務コンプライアンス部と連携を取りながら、営業部店における営業品質の改善・向上を図っております。

・業務コンプライアンス部において、有価証券等の売買管理、法令等遵守に関する日々の指導、モニタリング等を行うほか、毎月開催される内部管理責任者会議で、内部管理統括責任者が法令等遵守に係る重要事項について具体的な指示・啓蒙を行っております。

(3) リスク管理態勢

・当社は、自らの責任においてリスクを適切に管理・コントロールし、経営の健全性を維持しながら収益性の向上を図るべく、リスク管理態勢の強化・充実に努めております。

・管理すべきリスクの範囲、管理方法、管理体制等を定めたリスク管理の基本規程である「リスク管理規程」に基づき、リスクカテゴリー毎にそれぞれのリスク特性に応じた規程等を制定し、適切な管理を実践しております。

(4) 内部監査態勢

・当社の内部管理態勢の適切性及び有効性を検証・評価することで業務の健全かつ適切な運営の確保を図ることを目的として、監査部を設置しております。なお、内部監査機能の独立性と実効性を確保するため、監査部は業務執行部門から独立した取締役会直轄部署と位置づけております。

・監査結果については、適時・適切に取締役会及び監査役に報告されるとともに、監査部より提起された問題については、経営陣により適切な対応が図られる体制としております。

(5) 危機管理態勢

・当社は、金融商品取引業の高い公共性を踏まえ、大規模災害等、不測の事態に対する態勢を自らの責任において確立・維持することが、必要不可欠であると認識しております。

・防災、災害応急対策、災害復旧及び災害等危機管理に関する財務上の措置その他必要な災害対策等を定めた基本規程である「災害等危機管理規程」に基づき、災害等危機管理計画を策定し、総合的かつ計画的な防災、応急、復旧態勢の整備に努めております。

(6) お客さまからのご意見及び苦情・相談のお取扱い

① お客さま相談窓口

当社お客さま相談窓口では、お客さまのご意見や苦情を受け付けております。

電　話　番　号	092-707-3009
受　付　時　間	月～金曜日　午前 9 時～午後 5 時 （振替休日を含む祝日、12 月 31 日～1 月 3 日を除く）

② 特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター（FINMAC）

証券・金融商品あっせん相談センター（FINMAC）は、当社との手続実施基本契約に基づき、お客さまからの相談、苦情の受付及び紛争解決のあっせんを行います。

なお、株価、資産運用のご相談は受け付けておりません。

住　　所	〒103-0025　東京都中央区日本橋茅場町 2-1-1
電 話 番 号	0120-64-5005（フリーダイヤル）
ホームページ	https://www.finmac.or.jp/
受 付 時 間	月～金曜日　午前 9 時～午後 5 時 （振替休日を含む祝日、12 月 31 日～1 月 3 日を除く）

③ 福岡県弁護士会紛争解決センター

福岡県弁護士会紛争解決センターは、当社の行う投資助言・代理業務としての業務に伴う紛争のお申出を受け付け、和解あっせん手続を行います。

受 付 窓 口	天神弁護士センター	北九州法律相談センター	久留米法律相談センター
住　　所	〒810-0004 福岡市中央区渡辺通 5-14-12	〒803-0816 北九州市小倉北区金田 1-4-2	〒830-0021 久留米市篠山町 11-5
電 話 番 号	092-741-3208	093-561-0360	0942-30-0144
受 付 時 間	月～金曜日　午前 10 時～午後 4 時 （振替休日を含む祝日、12 月 31 日～1 月 3 日を除く）		

２．分別管理等の状況

(1) 金融商品取引法第 43 条の 2 の規定に基づく分別管理の状況

① 顧客分別金信託の状況　（単位：百万円）

項　　目	2022 年 3 月 31 日 現在の金額	2023 年 3 月 31 日 現在の金額
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	7,310	7,795
期末日現在の顧客分別金信託額	8,500	9,500
期末日現在の顧客分別金必要額	7,301	7,208

② 有価証券（電子記録移転有価証券表示権利等を除く。）の分別管理の状況

イ．保護預り等有価証券

有価証券の種類		2022 年 3 月 31 日現在		2023 年 3 月 31 日現在	
		国 内 証 券	外 国 証 券	国 内 証 券	外 国 証 券
株　　券	株　　数	61,389 千　株	4,132 千　株	68,201 千　株	4,275 千　株
債　　券	額面金額	17,555 百万円	57,015 百万円	23,348 百万円	48,459 百万円
受益証券	口　　数	121,392 百万口	2,068 百万口	137,274 百万口	1,677 百万口
そ の 他	額面金額	44 百万円	-	54 百万円	-

ロ．受入保証金代用有価証券

有価証券の種類		2022 年 3 月 31 日現在	2023 年 3 月 31 日現在
		数　　量	数　　量
株　　券	株　　数	222 千　株	380 千　株
債　　券	額面金額	3 百万円	-
受益証券	口　　数	47 百万口	25 百万口
そ の 他	額面金額	-	-

ハ．管理の状況

顧客の預り金や信用取引委託保証金などの金銭については、信託銀行に顧客分別金信託として預託しております。また、顧客の有価証券については、自社保管分、外部委託保管分（代行会社等）とも当社の自己財産と明確に分別して保管し、管理しております。

管理区分	商品区分	管理場所	管理方法
単純管理	株券	だいこう証券ビジネス	自己分と顧客分を区分
混合管理	株券、債券、受益証券	取次ぎ母店、海外保管機関、証券保管振替機構	取次ぎ母店の帳簿及び当社の帳簿にて自己分と顧客分を区分
振替決済	株券、債券、受益証券	日本銀行、証券保管振替機構	口座管理機関において振替口座簿にて管理

（管理場所別）

管理場所及び国名	管理方法	区　　分	2022年3月31日現在	2023年3月31日現在	単　位
証券保管振替機構（日本）	混合管理	株　　券	2	12	千株
証券保管振替機構（日本）	振替決済	株　　券	60,649	67,635	千株
		債　　券	16,423	20,242	百万円
		受益証券	121,440	137,299	百万口
		そ の 他	44	54	百万円
日本銀行（日本）	振替決済	債　　券	1,135	3,106	百万円
だいこう証券ビジネス（日本）	単純管理	株　　券	961	946	千株
東海東京証券（日本）	混合管理	株　　券	4,130	4,263	千株
		債　　券	57,015	48,459	百万円
		受益証券	8	6	百万口
Sumitomo Mitsui Trust Bank, Limited（London Branch）（イギリス）	混合管理	受益証券	1,198	907	百万口
SMBC 日興ルクセンブルク銀行（ルクセンブルク）	混合管理	受益証券	862	763	百万口

③ 対象有価証券関連店頭デリバティブ取引等に係る分別管理の状況

該当事項はありません。

④ 有価証券（電子記録移転有価証券表示権利等（金融商品取引法施行令第１条の 12 第 2 号に規定する権利を除く。）に限る。）の分別管理の状況

該当事項はありません。

(2) 金融商品取引法第 43 条の 2 の 2 の規定に基づく区分管理の状況

該当事項はありません。

(3) 金融商品取引法第 43 条の 3 の規定に基づく区分管理（電子記録移転有価証券表示権利等に係るものを除く。）の状況

該当事項はありません。

(3-2) 金融商品取引法第 43 条の 3 の規定に基づく区分管理（電子記録移転有価証券表示権利等（金融商品取引法施行令第 1 条の 12 第 2 号に規定する権利を除く。）に限る。）の区分管理の状況

該当事項はありません。

Ⅴ．連結子会社等の状況に関する事項

１．当社及びその子会社等の集団の構成

該当事項はありません。

２．子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内容等

該当事項はありません。

Ⅵ．当社の概況及び組織に関する追記事項

「Ⅰ．当社の概況及び組織に関する事項」に記載の 2023 年 7 月 31 日現在の状況は以下のとおりであります。

３．沿革及び経営の組織

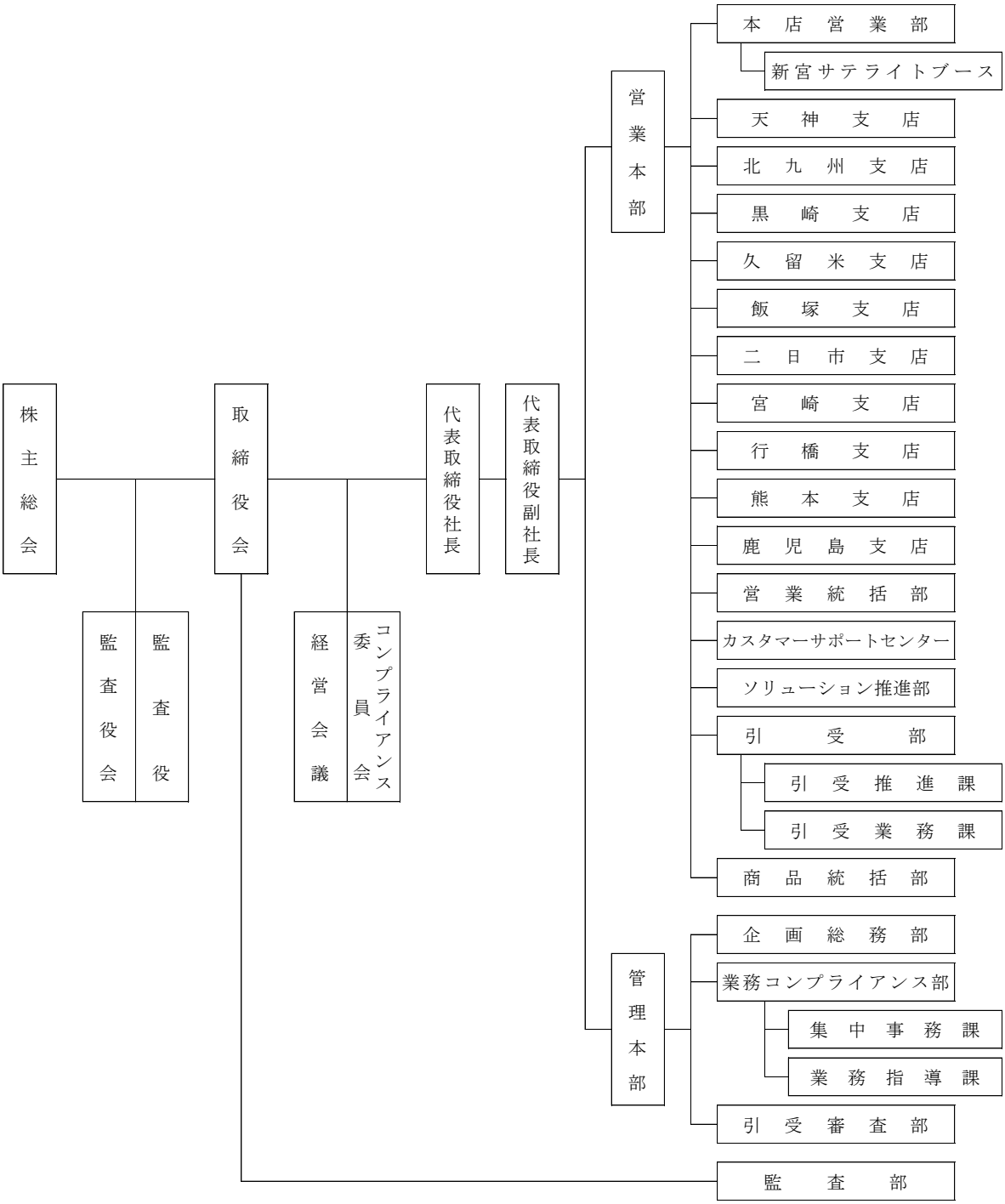
⑴ 会社の沿革

（2023 年 4 月 1 日～2023 年 7 月 31 日）

年　　月	沿　　革
2023 年 4 月	新宮支店を本店営業部に統合（同支店はサテライトブース化）
2023 年 5 月	カスタマーサポートセンターを設置

⑵ 経営の組織

（2023 年 7 月 31 日現在）



５．役員の氏名又は名称

（2023 年 7 月 31 日現在）

役　職　名	氏名又は名称	代表権の有無	常勤・非常勤の別
代表取締役社長	定野　敏彦	有	常勤
代表取締役副社長	神田　広一	有	常勤
専務取締役	白須　浩司	無	常勤
監査役	畠山　雄次	無	常勤
監査役	入江　浩幸	無	非常勤
監査役	大坪　三記	無	非常勤
監査役	中靏　英喜	無	非常勤

（注 1）2023 年 4 月 1 日付で代表取締役副社長 古川聡一氏が辞任し、同日付臨時株主総会にて神田広一氏が取締役に選任され、同日代表取締役副社長に就任しました。

（注 2）2023 年 6 月 30 日付で監査役 益丸謙二氏が任期満了、監査役 髙田聖大氏が辞任し、同日付定時株主総会にて入江浩幸氏、大坪三記氏が監査役に選任され、同日就任しました。

（注 3）監査役の大坪三記氏・中靏英喜氏は、会社法第 2 条第 16 号に定める社外監査役であります。

７．業務の種別

(1) 金融商品取引業（金融商品取引法第 2 条第 8 項）

（2023 年 7 月 31 日現在）

業　務　の　種　別
法第 2 条第 8 項第 1 号から第 4 号、第 6 号、第 8 号、第 9 号、第 13 号、第 16 号及び第 17 号に定める行為又は業務

８．本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地

（2023 年 7 月 31 日現在）

名　称		所　在　地
本店		福岡県福岡市中央区天神一丁目 10 番 20 号
営業所	本店営業部	福岡県福岡市博多区博多駅前一丁目3番6号
	新宮サテライトブース	福岡県福岡市東区和白丘一丁目22番13号
	天神支店	福岡県福岡市中央区天神一丁目10番20号
	北九州支店	福岡県北九州市小倉北区鍛冶町一丁目5番1号
	黒崎支店	福岡県北九州市八幡西区黒崎一丁目5番17号
	久留米支店	福岡県久留米市日吉町16番地19
	飯塚支店	福岡県飯塚市本町6番11号
	二日市支店	福岡県筑紫野市二日市中央二丁目1番15号
	行橋支店	福岡県行橋市中央二丁目1番13号
	宮崎支店	宮崎県宮崎市中央通3番30号
	熊本支店	熊本県熊本市中央区花畑町11番18号
	鹿児島支店	鹿児島県鹿児島市加治屋町15番11号
	カスタマーサポートセンター	岐阜県岐阜市長住町5丁目8番地

以上